

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 昭和産業株式会社
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新妻 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高橋 秀典 TEL 03-3257-2182
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	255,997	0.8	7,594	△13.8	9,213	△9.3	10,115	49.5
2020年3月期	254,017	△0.7	8,808	4.3	10,160	3.8	6,764	△6.8

(注) 包括利益 2021年3月期 12,815百万円 (116.6%) 2020年3月期 5,917百万円 (△6.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	319.67	299.41	10.9	4.8	3.0
2020年3月期	216.45	199.52	8.0	5.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 501百万円 2020年3月期 454百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	213,309	103,080	46.7	3,079.85
2020年3月期	173,451	88,721	49.2	2,738.26

(参考) 自己資本 2021年3月期 99,614百万円 2020年3月期 85,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	13,769	△26,376	13,800	11,160
2020年3月期	15,634	△7,599	△4,686	9,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	2,026	30.0	2.4
2021年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	2,089	20.3	2.2
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		35.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	—	7,900	—	9,000	—	6,000	—	185.51

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) ポーソー油脂株式会社
 除外 1社 (社名) ポーソー油脂株式会社

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	32,969,979株	2020年3月期	32,969,979株
2021年3月期	625,888株	2020年3月期	1,815,062株
2021年3月期	31,643,452株	2020年3月期	31,250,748株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	157,392	△3.8	6,599	△7.2	6,906	△10.2	4,973	21.8
2020年3月期	163,575	△0.1	7,112	△1.0	7,686	△1.3	4,084	△34.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	157.16	147.20
2020年3月期	130.69	120.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	158,058		75,712		47.9	2,340.49		
2020年3月期	132,224		67,549		51.1	2,167.85		

(参考) 自己資本 2021年3月期 75,712百万円 2020年3月期 67,549百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・社会活動が制限され、極めて厳しい状況が続きました。ウィズコロナに対応した生活様式の定着や、国内でのワクチン接種も始まりましたが、一方で、同ウイルス変異株による新規感染者が増加する等、いまだ感染収束の見通しは立っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

さらに、原料穀物におきましても、中国の堅調な需要や米国、南米の天候不順による減産観測から国際相場は上昇を続けており、市場は価格高騰を危惧する状況となっております。

このような状況の中、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向け、2nd Stage「中期経営計画20-22」を昨年4月にスタートいたしました。5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各種施策の推進に努めてまいります。

当連結会計年度では、「①基盤事業の強化」の施策については、糖質事業において国内での安定供給体制を一層強固なものとし、更なる生産性向上を図ることを目的に、サンエイ糖化株式会社を子会社化いたしました。両社の販売チャネルや原料調達力、技術力、研究開発力、マーケティング機能等を融合することで、新たな価値の創出を実現してまいります。

「②事業領域の拡大」の施策については、台湾大成グループのグループ会社である「國成麵粉股份有限公司」および「中一食品股份有限公司」が実施する第三者割当増資による株式を引き受け、台湾において新たに「製粉事業」「飼料事業（鶏卵）」に参入いたしました。両社は当社の持分法適用会社となりました。

さらに、当社グループが取り扱う油種の品揃えの拡大を目的に、米油を取り扱うポーソー油脂株式会社を子会社化いたしました。両社の持つ経営資源や知見を相互に活用し、製造体制の統合や両社の商材と販路の活用等を行うことにより、両社における事業のシナジーを最大化させてまいります。

当連結会計年度の経営成績は、連結売上高が255,997百万円と前年同期に比べ1,980百万円（0.8%）の増収となりました。営業利益は7,594百万円と前年同期に比べ1,214百万円（13.8%）の減益、経常利益は9,213百万円と前年同期に比べ947百万円（9.3%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は10,115百万円と前年同期に比べ3,351百万円（49.5%）の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、マーケット分析力を生かし、ターゲット業態別での提案型営業の強化を行ってまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要の高まりから、中華麵用・日本麵用小麦粉の販売は好調でしたが、一方で外出自粛の影響から、外食や土産品向け等は厳しい環境となりました。また、コンビニエンスストア向けの日配品においても、来客数の減少等により販売数量は減少しました。冷凍食品やテイクアウト等の新たな市場や需要への取り組みを行ってまいりましたが、業務用小麦粉、業務用プレミックス（加工用プレミックス）、ふすまとも販売数量につきましては、前年同期を下回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均3.1%（税込価格）引き上げられ、10月に平均4.3%（税込価格）引き下げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。

これらの結果、製粉事業の売上高は74,315百万円と前年同期に比べ5,520百万円（6.9%）の減収、営業利益は1,704百万円と前年同期に比べ1,153百万円（40.4%）の減益となりました。

<油脂食品事業>

油脂食品事業につきましては、業務用では油脂と食材（ミックス・パスタ）のシナジー効果を生かし、課題解決型の営業活動を強化してまいりました。他部門と連携を図ることで販売拡大と新たな販路開拓に取り組んだことに加え、ポーソー油脂株式会社を子会社化したことにより、業務用油脂の販売数量は、前年同期を上回りました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、主要販売先の外食産業が大幅に売上減少したこと等から、業務用食材の販売数量につきましては、前年同期を下回りました。

家庭用では、他部門と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、巣ごもり需要に伴う内食消費傾向が続いたことにより、家庭用食用油、家庭用小麦粉、プレミックス（お好み焼粉、ホットケーキミックス等）、パスタの販売数量につきましては、前年同期を上回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は88,533百万円と前年同期に比べ6,905百万円（8.5%）の増収、営業利益は3,118百万円と前年同期に比べ621百万円（16.6%）の減益となりました。

なお、当連結会計年度より業績管理区分を見直したことから、従来「製粉事業」に区分していた冷凍食品業を「油脂食品事業」に区分する変更を行っております。

<糖質事業>

糖質事業につきましては、当社子会社である敷島スターチ株式会社やサンエイ糖化株式会社との連携を図り、価格改定や、提案型営業の強化による低分解水あめ、粉あめなどの独自商品群の拡販に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより厳しい市場環境が続きましたが、糖化品の販売数量につきましては、サンエイ糖化株式会社を子会社化したことにより前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、ビール用途等の需要が減少し前年同期を下回りました。加工でん粉の販売数量につきましても、食品用途・工業用途ともに需要が減少したことから前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は36,607百万円と前年同期に比べ1,921百万円（5.5%）の増収、営業利益は1,677百万円と前年同期に比べ550百万円（48.8%）の増益となりました。

<飼料事業>

飼料事業につきましては、鶏卵、豚肉等の畜産物の販売支援による畜産生産者との取り組み強化、顧客の抱える様々な課題に対する解決策の提案、高利益商材の拡販に努めてまいりました。配合飼料の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量につきましては、前年同期を下回りました。配合飼料の販売価格につきましては、ほぼ前年並みとなりました。また、鶏卵相場が前年同期を下回る水準で推移したことから、鶏卵の販売価格につきましては、前年同期を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は51,620百万円と前年同期に比べ984百万円（1.9%）の減収、営業利益は1,017百万円と前年同期に比べ255百万円（33.4%）の増益となりました。

<その他>

倉庫業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による荷動きの停滞で貨物収容スペースが圧迫される中、隣接する当社関連サイロ会社との連携を図り、効率的な荷役に努めてまいりました。不動産業につきましては、継続して所有物件の資産価値向上に努め、リーシングによる売り上げ拡大を図ってまいりました。また、新規事業として植物工場の操業を開始いたしました。

これらの結果、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等もあわせたその他の売上高は4,921百万円と前年同期に比べ341百万円（6.5%）の減収、営業利益は1,826百万円と前年同期に比べ146百万円（7.4%）の減益となりました。

なお、当連結会計年度より業績管理区分を見直したことから、従来の「倉庫事業」と「不動産事業」を「その他」に区分する変更を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、213,309百万円と前連結会計年度に比べ39,857百万円増加しております。主な増加要因は、たな卸資産が8,202百万円増加したこと、投資有価証券が7,430百万円増加したこととあります。

負債は、110,229百万円と前連結会計年度に比べ25,498百万円増加しております。主な増加要因は、有利子負債が14,775百万円増加したこととあります。

純資産は、103,080百万円と前連結会計年度に比べ14,358百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益10,115百万円の計上により増加したこと、自己株式の減少により2,553百万円増加したこととあります。一方、主な減少要因は、配当金の支払による2,047百万円の減少であります。

これらの結果、自己資本比率は49.2%から46.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11,422百万円、減価償却費8,816百万円及び売上債権の減少や仕入債務の増加等による資金の増加がありましたが、負ののれん発生益3,463百万円、法人税等の支払2,517百万円及びたな卸資産の増加等があった結果、合計では13,769百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,864百万円(11.9%)収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得14,366百万円、有形固定資産の取得10,506百万円及び関係会社株式の取得2,630百万円等で資金を使用した結果、合計では26,376百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ18,776百万円(247.1%)支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2,047百万円及び長期借入金の返済1,640百万円等がありましたが、社債の発行17,912百万円等により13,800百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は11,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,274百万円(12.9%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期
自己資本比率(%)	46.7	49.2	47.4	45.7	44.4
時価ベースの自己資本比率(%)	47.1	57.7	54.2	51.0	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	1.9	1.6	3.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	72.5	92.6	108.3	48.8	91.8

※各指標の基準は下記の通りです。いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：決算期末日の株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

決算期末日の終値：2021年3月期 3,105円、2020年3月期 3,210円、2019年3月期 2,998円、
2018年3月期 2,766円、2017年3月期 588円

キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(4) 今後の見通し

① 次期の業績の見通し

国内経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の脅威は依然として続いており、不透明な経営環境が続くと見込まれております。

当社グループは、穀物の一次加工を主な事業としており、小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどの原料穀物相場や為替相場の影響を受けます。特に原料穀物相場は高止まりの状態が続いており、引き続き厳しい環境が予想されますが、原料コスト上昇に見合う販売価格の適正化に向け、引き続き注力してまいります。

このような状況において、当社グループは、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向け、「確立」のステージと位置付ける2nd Stage「中期経営計画20-22」の2年目を迎えております。分水嶺となる今期、最終年度を見据え、計画の達成に向けて取り組むことで厳しい経済環境に対処してまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う個人消費や企業活動への影響は不透明であり、引き続き当社グループの事業にも影響を及ぼす可能性があるものと考えられます。

2022年3月期の業績は、連結売上高2,800億円、連結営業利益79億円、連結経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を見込んでおります。なお、売上高につきましては、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用することによる影響はあるものの、原料穀物相場上昇による影響や、前連結会計年度に完全子会社化したボーソー油脂株式会社、サンエイ糖化株式会社が通年で業績に寄与すること等により増収を見込んでおります。

② 次期の財政状態の見通し

2022年3月期の設備投資額は153億円、減価償却費は100億円、期末有利子負債残高は440億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,887	11,164
受取手形及び売掛金	37,658	41,504
商品及び製品	9,163	10,389
仕掛品	1,202	1,594
原材料及び貯蔵品	17,339	23,923
その他	2,170	2,828
貸倒引当金	△65	△53
流動資産合計	77,356	91,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,977	32,544
機械装置及び運搬具（純額）	19,995	26,032
土地	16,969	21,811
リース資産（純額）	248	988
建設仮勘定	2,107	2,170
その他（純額）	1,122	1,322
有形固定資産合計	70,420	84,872
無形固定資産		
のれん	—	1,409
顧客関連資産	—	2,509
その他	1,260	1,284
無形固定資産合計	1,260	5,204
投資その他の資産		
投資有価証券	21,374	28,805
長期貸付金	40	31
固定化営業債権	78	79
その他	3,027	3,073
貸倒引当金	△108	△109
投資その他の資産合計	24,414	31,881
固定資産合計	96,095	121,957
資産合計	173,451	213,309

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,911	26,549
短期借入金	16,640	17,480
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	4,384
リース債務	187	288
未払金	10,647	14,585
未払法人税等	1,552	1,881
賞与引当金	1,498	1,803
設備関係支払手形	662	352
設備関係電子記録債務	2,597	1,774
その他	2,195	2,205
流動負債合計	57,892	71,305
固定負債		
社債	—	18,000
転換社債型新株予約権付社債	7,886	—
長期借入金	4,865	4,302
リース債務	361	966
繰延税金負債	993	2,341
役員退職慰労引当金	54	54
退職給付に係る負債	8,325	9,023
資産除去債務	492	482
その他	3,859	3,752
固定負債合計	26,838	38,923
負債合計	84,730	110,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	5,103	6,112
利益剰余金	67,007	75,109
自己株式	△3,889	△1,336
株主資本合計	80,999	92,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,187	7,211
繰延ヘッジ損益	152	90
為替換算調整勘定	—	7
退職給付に係る調整累計額	△1,029	△357
その他の包括利益累計額合計	4,310	6,952
非支配株主持分	3,411	3,465
純資産合計	88,721	103,080
負債純資産合計	173,451	213,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	254,017	255,997
売上原価	207,102	209,359
売上総利益	46,915	46,638
販売費及び一般管理費	38,106	39,044
営業利益	8,808	7,594
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	404	428
持分法による投資利益	454	501
為替差益	169	235
社宅他不動産賃貸料	124	128
受取保険金	84	69
その他	372	703
営業外収益合計	1,611	2,069
営業外費用		
支払利息	170	190
社債発行費	—	87
損害賠償金	13	69
その他	74	102
営業外費用合計	258	450
経常利益	10,160	9,213
特別利益		
固定資産売却益	690	4
投資有価証券売却益	5	34
災害に伴う受取保険金	63	—
負ののれん発生益	—	3,463
その他	—	53
特別利益合計	759	3,556
特別損失		
固定資産廃棄損	340	583
固定資産売却損	970	592
減損損失	204	21
災害損失	39	—
その他	10	150
特別損失合計	1,564	1,346
税金等調整前当期純利益	9,355	11,422
法人税、住民税及び事業税	2,774	2,738
法人税等調整額	△278	△1,489
法人税等合計	2,496	1,248
当期純利益	6,858	10,173
非支配株主に帰属する当期純利益	94	58
親会社株主に帰属する当期純利益	6,764	10,115

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,858	10,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,051	1,796
繰延ヘッジ損益	148	△65
退職給付に係る調整額	18	671
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	238
その他の包括利益合計	△941	2,641
包括利益	5,917	12,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,800	12,756
非支配株主に係る包括利益	116	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	5,030	62,285	△2,506	77,588
当期変動額					
剰余金の配当			△2,042		△2,042
親会社株主に帰属する当期純利益			6,764		6,764
自己株式の取得				△1,507	△1,507
譲渡制限付株式報酬		25		49	74
連結子会社株式の取得による持分の増減		17			17
転換社債型新株予約権付社債の転換		29		74	104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	72	4,722	△1,383	3,411
当期末残高	12,778	5,103	67,007	△3,889	80,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,315	7	△1,048	5,274	3,348	86,211
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,042
親会社株主に帰属する当期純利益				—		6,764
自己株式の取得				—		△1,507
譲渡制限付株式報酬				—		74
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		17
転換社債型新株予約権付社債の転換				—		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,127	145	18	△963	62	△900
当期変動額合計	△1,127	145	18	△963	62	2,510
当期末残高	5,187	152	△1,029	4,310	3,411	88,721

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	5,103	67,007	△3,889	80,999
当期変動額					
剰余金の配当			△2,047		△2,047
親会社株主に帰属する当期純利益			10,115		10,115
自己株式の取得				△7	△7
譲渡制限付株式報酬		20		39	60
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
転換社債型新株予約権付社債の転換		980		2,521	3,502
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			33		33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	1,008	8,101	2,553	11,663
当期末残高	12,778	6,112	75,109	△1,336	92,662

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,187	152	—	△1,029	4,310	3,411	88,721
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,047
親会社株主に帰属する当期純利益					—		10,115
自己株式の取得					—		△7
譲渡制限付株式報酬					—		60
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		6
転換社債型新株予約権付社債の転換					—		3,502
連結子会社の決算期の変更に伴う増減					—		33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,024	△61	7	671	2,641	54	2,695
当期変動額合計	2,024	△61	7	671	2,641	54	14,358
当期末残高	7,211	90	7	△357	6,952	3,465	103,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,355	11,422
減価償却費	8,146	8,816
減損損失	204	21
災害損失	39	—
負ののれん発生益	—	△3,463
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	253	△555
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△18
受取利息及び受取配当金	△406	△432
支払利息	170	190
持分法による投資損益 (△は益)	△454	△501
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	621	1,171
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2	57
売上債権の増減額 (△は増加)	2,771	1,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△286	△4,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,600	1,637
その他	△562	502
小計	18,255	15,837
利息及び配当金の受取額	598	630
利息の支払額	△168	△189
法人税等の支払額	△3,048	△2,517
法人税等の還付額	51	9
災害損失の支払額	△54	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,634	13,769

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	2	22
短期貸付けによる支出	△238	△350
短期貸付金の回収による収入	251	367
投資有価証券の取得による支出	△43	△203
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	364
関係会社株式の取得による支出	—	△2,630
有形固定資産の取得による支出	△8,034	△10,506
有形固定資産の売却による収入	1,008	1,331
有形固定資産の除却による支出	△241	△256
資産除去債務の履行による支出	△6	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,366
投融資による支出	△319	△323
投融資の回収による収入	10	83
その他	—	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,599	△26,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	△570	△782
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△515	△1,640
社債の発行による収入	—	17,912
リース債務の返済による支出	△216	△118
配当金の支払額	△2,042	△2,047
非支配株主への配当金の支払額	△18	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17	△5
自己株式の取得による支出	△1,507	△7
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,686	13,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,347	1,194
現金及び現金同等物の期首残高	6,538	9,885
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	80
現金及び現金同等物の期末残高	9,885	11,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、株式取得によりポーソー油脂株式会社を子会社化したため、同社およびその子会社を連結の範囲に含めております。また、第3四半期連結会計期間において、株式取得によりサンエイ糖化株式会社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、ポーソー油脂株式会社は当社の特定子会社に該当していましたが、2021年1月に実施した減資に伴い、当連結会計年度末において特定子会社に該当しない子会社となっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当連結会計年度において、中期経営計画20-22に定めるCO₂排出量削減目標達成のための設備更新を決定したことにより更新後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、収束時期が未だ不透明な状況にあることから、少なくとも2022年3月期に渡り続く想定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部はグループ会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製粉事業」、「油脂食品事業」、「糖質事業」、「飼料事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントが取り扱う製品・サービスは以下のとおりであります。

製粉事業……………業務用小麦粉、業務用プレミックス、パン、ふすま等

油脂食品事業……………業務用および家庭用の食用油・プレミックス・パスタ、冷凍生地、冷凍食品、ギフトセット、石けん、大豆蛋白、脱脂大豆、菜種粕、米粕等

糖質事業……………糖化製品、コーンスターチ、乳酸菌等

飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	79,836	81,627	34,685	52,605	248,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	511	2,016	1,415	3	3,946
計	80,347	83,643	36,101	52,608	252,701
セグメント利益	2,858	3,740	1,127	762	8,488
セグメント資産	57,758	41,272	23,520	15,280	137,831
その他の項目					
減価償却費	3,198	1,795	1,636	352	6,983
のれんの償却額	147	—	—	—	147
持分法適用会社への投資額	1,880	1,889	958	472	5,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,107	2,302	2,053	812	8,276

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	5,262	254,017	—	254,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,932	6,879	△6,879	—
計	8,195	260,897	△6,879	254,017
セグメント利益	1,973	10,461	△1,653	8,808
セグメント資産	22,634	160,465	12,986	173,451
その他の項目				
減価償却費	1,035	8,018	127	8,146
のれんの償却額	—	147	—	147
持分法適用会社への投資額	1,515	6,717	—	6,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,383	9,659	91	9,751

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△1,653百万円には、セグメント間取引消去1百万円、全社費用△1,654百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,986百万円には、報告セグメント間の相殺消去△10,124百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,110百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	74,315	88,533	36,607	51,620	251,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	472	2,047	1,332	2	3,855
計	74,788	90,580	37,939	51,623	254,932
セグメント利益	1,704	3,118	1,677	1,017	7,518
セグメント資産	58,990	57,508	42,261	17,301	176,061
その他の項目					
減価償却費	3,191	2,094	1,801	414	7,502
のれんの償却額	—	—	36	—	36
持分法適用会社への投資額	3,141	2,137	1,005	2,085	8,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,543	4,083	1,345	462	10,435

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	4,921	255,997	—	255,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,931	6,787	△6,787	—
計	7,852	262,785	△6,787	255,997
セグメント利益	1,826	9,345	△1,750	7,594
セグメント資産	23,814	199,876	13,432	213,309
その他の項目				
減価償却費	1,147	8,649	166	8,816
のれんの償却額	—	36	—	36
持分法適用会社への投資額	1,519	9,889	—	9,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,445	11,881	643	12,524

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,750百万円には、セグメント間取引消去4百万円、全社費用△1,755百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,432百万円には、報告セグメント間の相殺消去△11,001百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,433百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額643百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「SHOWA Next Stage for 2025」の2nd Stageである「中期経営計画20-22」を2020年4月に開始しました。これに伴い、当連結会計年度において業績管理区分を見直したことから、従来の「倉庫事業」と「不動産事業」を「その他」に区分、また従来「製粉事業」に区分していた冷凍食品業を「油脂食品事業」に区分する変更を行っております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	計
減損損失	173	16	2	4	197

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	7	204	—	204

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業			
当期償却額	—	—	36	—	—	—	36
当期末残高	—	—	1,409	—	—	—	1,409

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

第2四半期連結会計期間において、「油脂食品事業」セグメントにおいてポーソー油脂株式会社及び子会社5社を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益3,463百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,738.26円	1株当たり純資産額	3,079.85円
1株当たり当期純利益	216.45円	1株当たり当期純利益	319.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	199.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	299.41円

(注) 1. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,721	103,080
普通株式に係る純資産額(百万円)	85,310	99,614
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	3,411	3,465
普通株式の発行済株式数(株)	32,969,979	32,969,979
普通株式の自己株式数(株)	1,815,062	625,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	31,154,917	32,344,091

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,764	10,115
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,764	10,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,250,748	31,643,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,652,584	2,141,359
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,652,584)	(2,141,359)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。